

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井 伸次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	33,869	37,559	133,049
経常利益(百万円)	656	697	1,722
四半期(当期)純利益(百万円)	414	465	981
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	691	832	1,456
純資産額(百万円)	15,432	16,571	16,195
総資産額(百万円)	62,422	63,264	55,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.75	4.25	8.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	25.9	29.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間に昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレ傾向の中、経済政策への期待及び金融緩和政策により、株価上昇や円安基調を背景に輸出企業を中心に業績の改善が顕現化しつつあります。また、年度後半には、消費税引き上げ前の駆け込み需要が見込まれ、国内景気も緩やかに回復傾向が続くとみられます。

このような状況の中、当社グループでは、5カ年の中期経営計画の3年目として引き続き、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、375億59百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は7億14百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は6億97百万円（前年同期比6.1%増）、四半期純利益は4億65百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。また、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、酢酸エチルが国内品値上げ基調のなか、安価な中国品との価格競争により減収となりました。一方、酢酸ノルマルプロピル（NPAC）は、海外からの輸入品が円安による値上げや大手海外メーカーの定期修理の影響を受け減少したため、増収となりました。

科学システム関連は、カラムの販売が、官公庁及び民間企業の需要の減少に加え、円安による輸入品の販売の減少により、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料事業が順調に推移したことに加え、大型ハウスの受注があり、増収となりました。

以上の結果、売上高は83億24百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、輸入品は、円安の影響を受け合成樹脂原料価格が上昇し、販売が低調に推移しました。一方、国内取引につきましては、ナフサ市況高騰の影響を受け、合成樹脂原料の価格が上昇したため、増益となりました。また、開発分野につきましては、高機能性樹脂事業の開拓に引き続き注力しており、成果が顕現しつつあります。

以上の結果、売上高は94億54百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は56百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、昨年に引き続き需要家の減産等により軽圧品、アルミ箔等の販売が減少し、減収となりましたが、当第1四半期連結累計期間に昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲となり、ポール事業の製販一体化が実現したこと等により増収となりました。

無機材料関連は、レアアースは、液晶ガラス向け研磨材原料の販売が見込まれたものの需要家の在庫調整により、販売が低調に推移しました。磁石向け重稀土原料につきましても磁石メーカーが保有する在庫が、支給材として合金メーカーに流れ、販売が減少となりました。また、電極は、電炉市場の冷え込みにより荷動きが芳しくなく減収となりました。

以上の結果、売上高は79億22百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、鑄鉄管が東北地区の入札が不調であったものの、昨年に引き続き主力の固定柱脚(商品名:ジャストベース)が大型物件の受注等により、好調に推移しほぼ前年並みとなりました。ポールは、営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社に移管したことにより、減益となりました。

食品関連は、主力のリンゴ酸が好調に推移しました。また、コラーゲンは東日本大震災の影響により昨年まで供給が停止状態にありましたが、当第1四半期連結累計期間に設備が回復し、供給が再開したことで販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高35億10百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億24百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、引き続き液晶TVの販売不振からLED需要が低調であり、その影響でLED、サファイアインゴットの販売が減少し、減収となりました。

その他事業では、昭光通商(上海)有限公司の鉄鋼原料ほか海外関連事業が昨年に引き続き好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は83億45百万円(前年同期比74.4%増)、営業利益は1億75百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、632億64百万円(前連結会計年度末比14.2%増)となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことが主因であります。

負債は、466億93百万円(前連結会計年度末比19.1%増)となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、165億71百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は3.2ポイント下降して25.9%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,182,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,794,000	108,794	同上
単元未満株式	普通株式 738,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,794	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,182,000	-	3,182,000	2.82
計	-	3,182,000	-	3,182,000	2.82

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	2,255
受取手形及び売掛金	2, 3 35,480	2, 3 45,337
商品及び製品	2,564	2,883
販売用不動産	12	12
仕掛品	135	113
原材料及び貯蔵品	306	361
その他	2 2,091	2 1,508
貸倒引当金	113	145
流動資産合計	44,949	52,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,561	1,603
機械装置及び運搬具(純額)	120	149
土地	4,900	5,008
その他(純額)	82	101
有形固定資産合計	6,664	6,863
無形固定資産		
のれん	41	37
その他	265	281
無形固定資産合計	307	319
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,703
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	168	205
その他	897	944
貸倒引当金	108	110
投資その他の資産合計	3,470	3,754
固定資産合計	10,442	10,936
資産合計	55,391	63,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,639	32,945
短期借入金	839	6,242
未払法人税等	386	311
賞与引当金	152	367
その他	1,872	1,480
流動負債合計	33,890	41,347
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	822	843
その他	2,483	2,501
固定負債合計	5,305	5,345
負債合計	39,195	46,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,214	7,155
自己株式	465	465
株主資本合計	14,770	14,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	480
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	206	374
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,696
少数株主持分	60	162
純資産合計	16,195	16,571
負債純資産合計	55,391	63,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,869	37,559
売上原価	31,482	34,914
売上総利益	2,387	2,644
販売費及び一般管理費	1,719	1,930
営業利益	668	714
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	11	6
雑収入	9	11
営業外収益合計	35	24
営業外費用		
支払利息	26	24
雑損失	20	16
営業外費用合計	46	41
経常利益	656	697
特別利益		
負ののれん発生益	-	85
受取損害賠償金	67	-
特別利益合計	67	85
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50
契約等解除損失	42	-
その他	0	0
特別損失合計	42	50
税金等調整前四半期純利益	681	732
法人税、住民税及び事業税	332	316
法人税等調整額	72	77
法人税等合計	260	238
少数株主損益調整前四半期純利益	421	493
少数株主利益	7	28
四半期純利益	414	465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421	493
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	173	170
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	92	166
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	270	339
四半期包括利益	691	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	797
少数株主に係る四半期包括利益	9	35

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、昭和電工アルミ販売株式会社は株式を取得したため、日東工事株式会社及びSHOKO SINGAPORE PTE. LTD.は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である昭和電工株式会社の減価償却方法の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の事業における有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上する定額法が当社及び国内連結子会社の企業活動をより適切に反映する減価償却方法であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費の減少額及び損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行取引及び営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
昭光プラスチック製品(株)	197百万円	325百万円
Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	38	56
(有)サン・クローバー	-	2
計	235	384

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	139百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	20	25
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	6,105	2,080

なお、資金化していない部分(前連結会計年度919百万円、当第1四半期連結会計期間472百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

したがって当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり当第1四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	542百万円	1,345百万円
支払手形	616	604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	53百万円	45百万円
のれんの償却費	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	556	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,257	10,018	7,342	3,465	4,785	33,869	-	33,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	4	0	2	65	87	87	-
計	8,271	10,023	7,342	3,467	4,851	33,956	87	33,869
セグメント利益 (営業利益)	293	49	68	135	122	668	0	668

(注)セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,324	9,454	7,922	3,510	8,345	37,559	-	37,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4	247	2	161	431	431	-
計	8,341	9,458	8,170	3,513	8,507	37,990	431	37,559
セグメント利益 (営業利益)	229	56	124	124	175	711	3	714

(注)セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,368百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生致しました。当該事象による当第1四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円75銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	414	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	414	465
普通株式の期中平均株式数(株)	110,451,330	109,531,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。